

地球温暖化対策の取り組み

～「第3次自主行動計画」の策定～

2017年3月22日

一般社団法人 日本新聞協会

目次

1. 新聞業界の概要
2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み
3. 加盟各社の環境啓発活動の実例
 - 技術革新
 - 記事
 - WEB
 - 広告
 - イベント
4. 最後に

はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

1. 新聞業界の概要

社数：新聞104社 通信4社 放送22社 (2017年2月現在)

新聞社従業員数：97社 (法人単位) 4万2254人 (2016年4月現在)

発行部数：4327万6147部 (2016年10月現在。朝夕刊セット1部換算)

cf. インド、中国に次いで世界3位。アメリカは4042万部 (※)

戸別配達率 95.1% (2016年10月現在)

1世帯当たり部数 0.78部 (2016年10月現在)

成人1000人当たり部数 400部 (※)

cf. アメリカ 157部、イギリス 161部、フランス 113部、ドイツ 223部、ルウエー 341部

※WAN-IFRA調査結果 (調査時点は国によって異なる)

1. 新聞業界の概要

<日本新聞協会の加盟社について>

加盟社数 計 1 3 0 社

(新聞 1 0 4 社、通信 4 社、放送 2 2 社)

うち今年度自主行動計画参加社

計 1 0 6 社

新聞 1 0 2 社

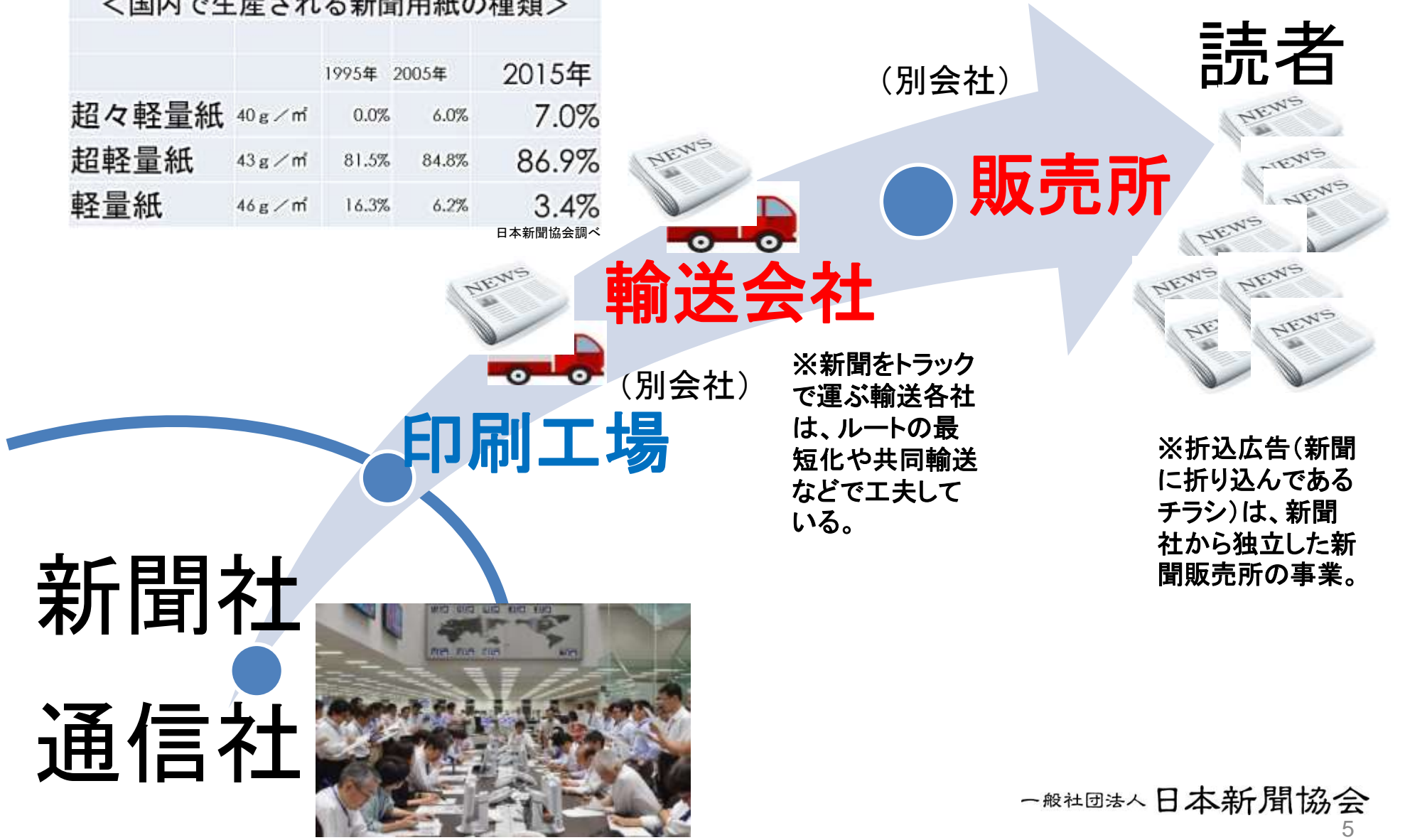
通信 4 社

1. 新聞業界の概要

新聞用紙の軽量化
 <国内で生産される新聞用紙の種類>

		1995年	2005年	2015年
超々軽量紙	40 g / m ²	0.0%	6.0%	7.0%
超軽量紙	43 g / m ²	81.5%	84.8%	86.9%
軽量紙	46 g / m ²	16.3%	6.2%	3.4%

日本新聞協会調べ



新聞社
 ●
 通信社



輸送会社

(別会社)

※新聞をトラックで運ぶ輸送各社は、ルート shortest や共同輸送などで工夫している。

販売所

(別会社)



読者

※折込広告(新聞に折り込んであるチラシ)は、新聞社から独立した新聞販売所の事業。

1. 新聞業界の概要

・日本の新聞の特徴 = 戸別配達

1. 毎日毎日

2. 決まった時間に

3. 知識と常識の“主食“を

4. 毎回中味が違う商品として

5. 直接、家庭に配達している。

6. 戸別配達率は95%

新聞販売所は地域の安全と防犯にも取り組んでいる。

①不審者を発見した場合の積極的な110番通報

②高齢者の見守りや声掛け

③防犯情報の発信

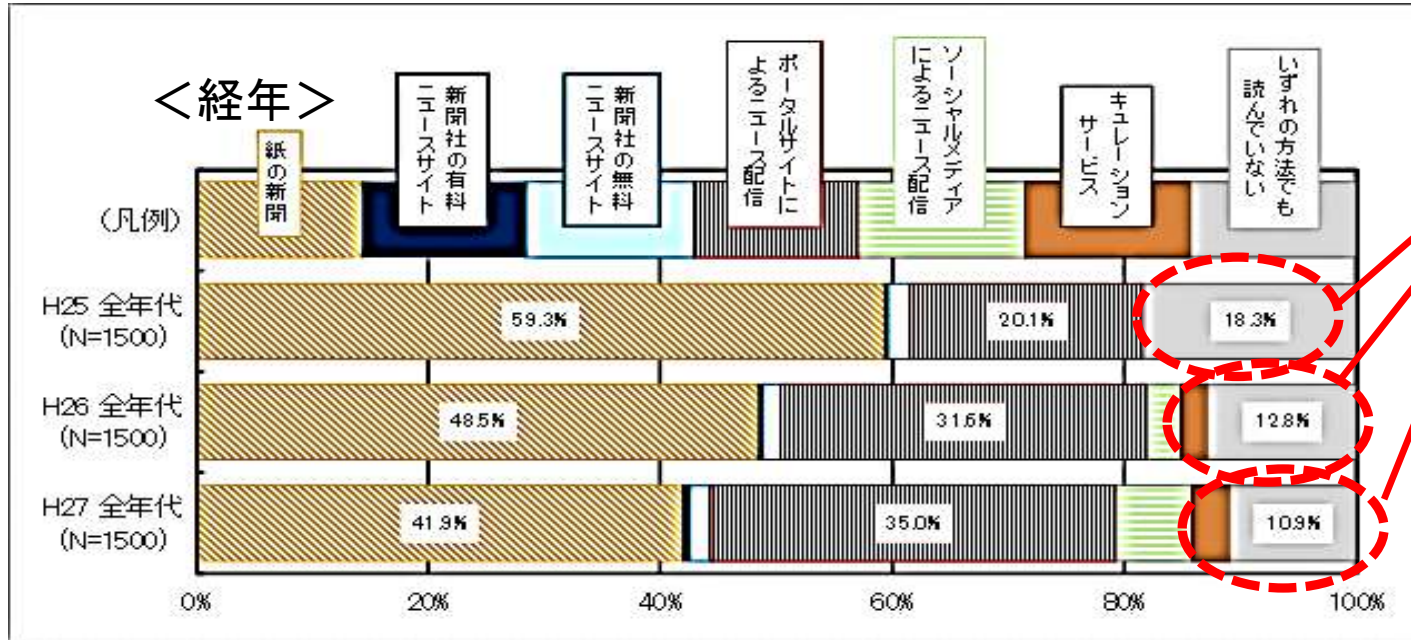
1. 新聞業界の概要

2015年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査

(2016年8月 総務省 情報通信政策研究所)

利用しているテキスト系ニュースサービス

	紙の新聞	新聞社の有料 ニュースサイト	新聞社の無料 ニュースサイト	ポータルサイト によるニュース配信	ソーシャルメディアに よるニュース配信	キュレーション サービス	いずれの方法でも 読んでいない
全年代(N=1500)	61.5%	3.2%	9.9%	59.1%	14.2%	8.1%	10.9%
10代(N=139)	32.4%	2.9%	7.2%	46.8%	24.5%	7.2%	25.9%
20代(N=219)	37.0%	5.0%	10.5%	70.8%	26.5%	14.6%	12.8%
30代(N=275)	41.5%	2.9%	11.3%	74.5%	17.1%	10.9%	11.6%
40代(N=310)	68.4%	3.5%	8.4%	73.5%	14.2%	9.4%	7.7%
50代(N=257)	80.9%	3.9%	13.2%	55.3%	8.9%	4.7%	5.8%
60代(N=300)	87.3%	1.3%	8.3%	30.7%	2.3%	2.7%	9.3%
男性(N=756)	63.9%	4.9%	13.4%	63.9%	11.0%	9.5%	9.9%
女性(N=744)	59.0%	1.5%	6.5%	54.3%	17.5%	6.6%	11.8%

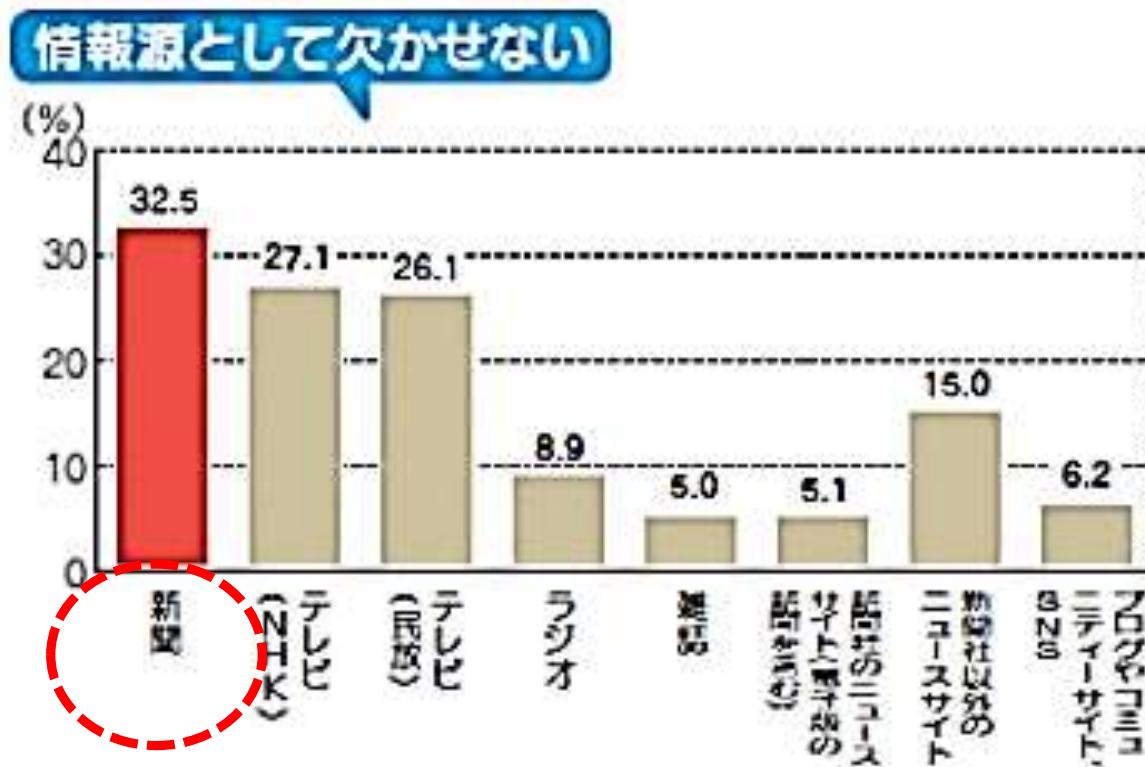


！
ニュースに
接する人は
年々、増え
ている。

・東京大学大学院情報学環教授 橋元良明氏、東京経済大学コミュニケーション学部准教授 北村智氏、東京大学大学院情報学環助教 河井大介氏

1. 新聞業界の概要

メディアの印象・評価 (複数回答、n=3,845)

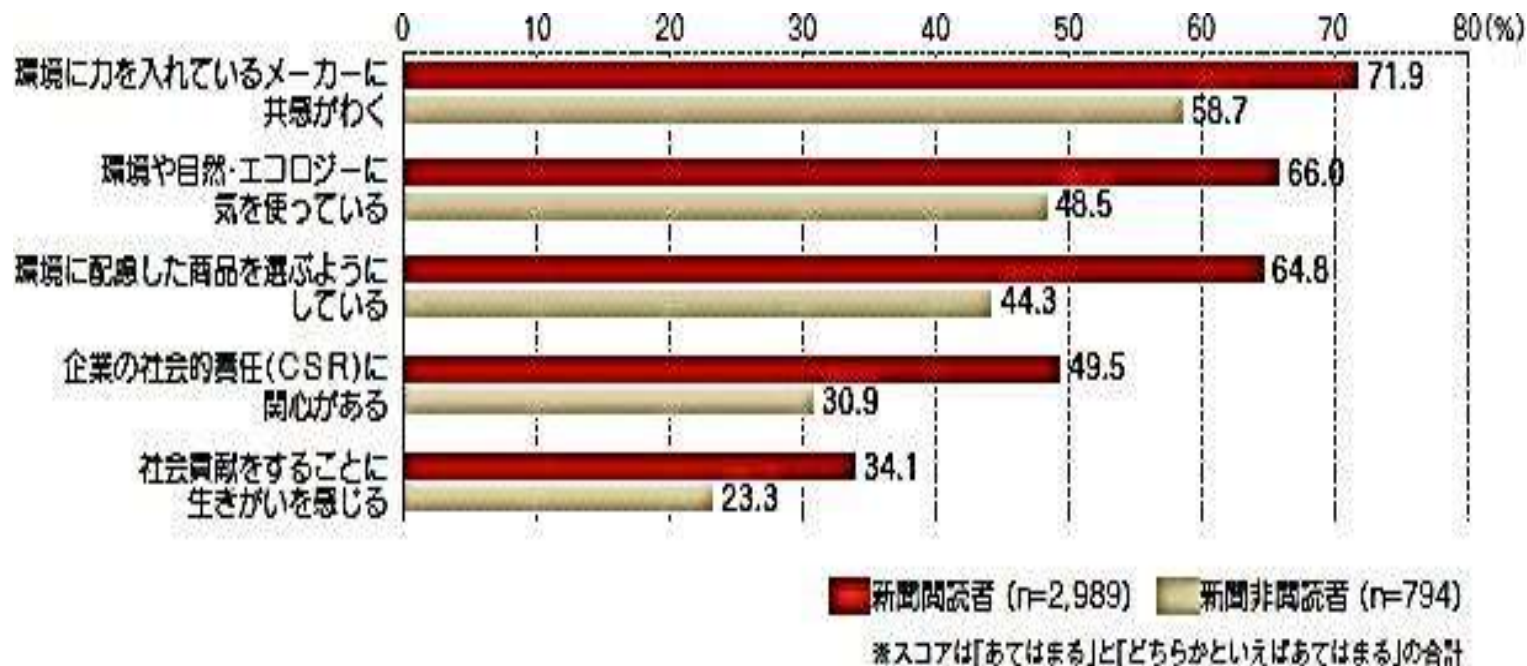


新聞は、他のメディアに比べ「情報源として欠かせない」と高い評価を得ている。

資料: 日本新聞協会広告委員会「2015年全国メディア接触・評価調査」

1. 新聞業界の概要

新聞読者の生活意識



新聞を読んでいる人は、「社会貢献」や、「環境」「環境に配慮した商品」「自然・エコロジー」に対する関心が高い。

資料: 日本新聞協会広告委員会「2015年全国メディア接触・評価調査」

1. 新聞業界の概要

＜紙媒体と電子媒体の関係＞

報道機関が地球温暖化対策に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。この使命を全うする媒体として我々は、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「電子」媒体を増やすといった考え方はとっていない。

「紙」か「電子」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要であり、「紙」と「電子」のどちらかの需要が増えれば一方が減るというものではない。

1. 新聞業界の概要

- インターネットの登場とともに部数は漸減している。
- しかし、日本は世界有数の新聞大国であり続けている。
- 「一覧性」「正確で論理的」「信頼性」「セレンディピティー」「正しい日本語」等の特性を有する新聞は、正確で迅速な情報と公正な論評を読者に提供することで、民主主義と活字文化の発展に貢献してきた。



今後は特に、次代を担う小・中・高校生や大学生、若いビジネスマンへの訴求が課題。

1. 新聞業界の概要

N I E (Newspaper in Education =教育に新聞を)

学校などで新聞を教材として活用すること。教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に全国で展開している。

全都道府県で542校（小学校213、中学校193、高校122など）がN I E実践校に指定されている（2016年度）。

N I B (Newspaper in Business =ビジネスに新聞を)

全国の企業や大学・専門学校に記者経験者らを派遣して「出前授業」を展開している。コミュニケーション力、情報収集・分析力などは社会人として欠かせない能力であり、これらを身につけるために新聞を活用してもらっている。

（出前授業カリキュラム例）

情報の活用法、時事問題や地域経済の解説、話を聞く・伝えるスキルの講座など。新入社員からベテラン社員、大学生らを対象に、記事を使ったグループワークやディベートなどを含む参加型の授業を実施している。

“All the News
That’s Fit to Print”

印刷に値するニュースが
全てここにある

2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

環境問題に対する基本認識と現在対応

- 新聞・通信各社は、報道・言論・事業活動を通じて、読者の環境保全への意識を高める。
- 各社自らも、省エネ・リサイクル活動により環境負荷低減のための企業努力をする。

2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の策定)

各社がこうした取り組みを進めるとともに、新聞業界は環境負荷軽減に向けた統一計画・統一目標を2007年に設定し、業界を挙げて取り組んできた。

このたび（2016年12月）、新たな2030年数値目標を含む「第3次自主行動計画」に移行した。

2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の内容)

第2次自主行動計画の2020年数値目標は、新聞・通信各社の努力により2015年度までに達成することができた。
そのため2016年12月、新たな2030年数値目標を含む「第3次自主行動計画」に移行した。

第2次	自主行動計画	第3次
エネルギー消費量（原油換算）を、目標年において、基準年の水準より13%以上削減する	目標	エネルギー原単位（原油換算エネルギー消費量÷延べ床面積）を、目標年まで年平均1%削減する
2005年度	基準年	2013年度
2020年度	目標年	2030年度
電力、都市ガス、LPガス、重油、灯油、蒸気、温水、冷水 2014年度は2005年度比で26%削減を達成	対象エネルギー	第2次と同様
	達成状況	現時点ではクリアしている（暫定値）
	策定理由等	<p>①指標をエネルギー原単位とするのは、省エネ法に準拠するものであり、数値が変動しにくい延べ床面積を分母とすることで各社の省エネ努力が効率改善に結びつき、各社が取り組みを推し進める動機付けになるため。数値目標も省エネ法に準拠。</p> <p>②基準年は、政府公約目標の基準年と同一年である。 この設定は、未曾有とも言える節電を行なった東日本大震災発生後の年であり、さらなる省エネに取り組むとの日本新聞協会加盟各社の姿勢の表れでもある</p> <p>③目標年は、政府公約と同一年である</p> <p>④加盟各社の参加率（参加社数）を向上させるため。第2次では基準年を2005年度としていたため、数値を遡ることができない加盟社が多数あった。第2次では約70%だった参加率は、ほぼ100%を達成。</p>
2014年度報告時	75社	参加社数 106社 2016年調査時
	69%	参加率 98%

2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の内容)

地球温暖化対策と循環型社会の構築

- 新聞印刷時に発生する「損紙」の節減
- 古紙や新聞用梱包材などのリサイクルの推進
- パルプ使用量を極力減らした新聞用紙、古紙配合率の高い再生紙の使用

＜古紙回収率＞ 2015年148.6%

※新聞の古紙回収には折り込み広告も含まれるため、回収率は100%を超えている。
2005年は141.8%

＜古紙回収量＞ 437万8000トン ※国内古紙回収量の20.5%

- インキ量を抑えることができる高濃度インキを使用

2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み (各社の取り組み状況／2016年度アンケート結果)

＜7割以上の社が実施している主な環境対策＞

	(実施率)
不要照明の小まめな消灯	(97%)
クールビズ、ウォームビズの実施	(92%)
冷暖房機器の温度設定変更	(87%)
照明対応（間引き、人感センサー型導入）	(81%)
事務用紙使用量の削減 (両面印刷や社内文書の電子化)	(79%)
リサイクルの推進	(72%)

2. 日本新聞協会の環境対策の取り組み (省エネ法対応関係)

経済産業省が2016年5月、同省ホームページで公表した省エネ法・定期報告（2015年度分）に基づく事業者クラス分け評価で、新聞協会加盟社は、省エネ法の対象事業者のうち**24社**が優良な事業者として、4段階の最上位**Sクラス**の評価を受けた。

※社数は法人単位

3. 加盟各社の啓発活動の実例

○技術革新

- ①刷版制作技術の革新(読売新聞、静岡新聞)
- ②新聞印刷工場の新空調システム(信濃毎日新聞)

○新聞記事による啓発

- ③配信記事が地方紙に掲載されたパリ協定の記事(共同通信)
- ④子ども向け紙面「もの知りタイムズ」(西日本新聞)
- ⑤夕刊連載「環境@辺境」(読売新聞)
- ⑥連載「ソロモンの頭巾」(産経新聞)
- ⑦全国育樹祭の別刷特集(京都新聞)

○WEBによる啓発

- ⑧持続可能型社会をめざすサイト「中日環境net」(中日新聞)

○広告による啓発

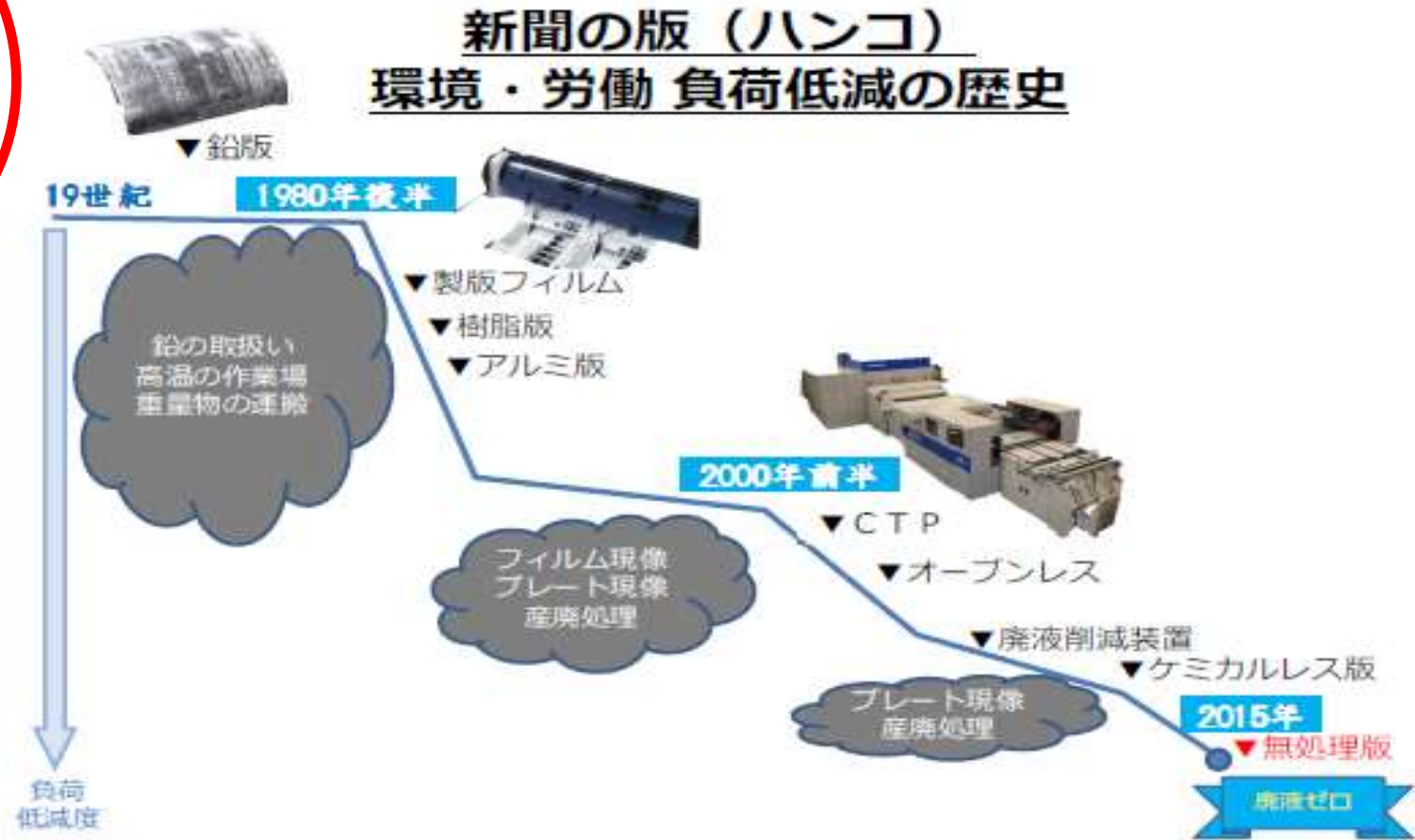
- ⑨「環境教室レポート」(中国新聞)
- ⑩顕彰事業関連「北海道新聞エコ大賞」(北海道新聞)
- ⑪自然の大切さを学ぶ「エコキャンプ」(山陽新聞)

○イベントによる啓発

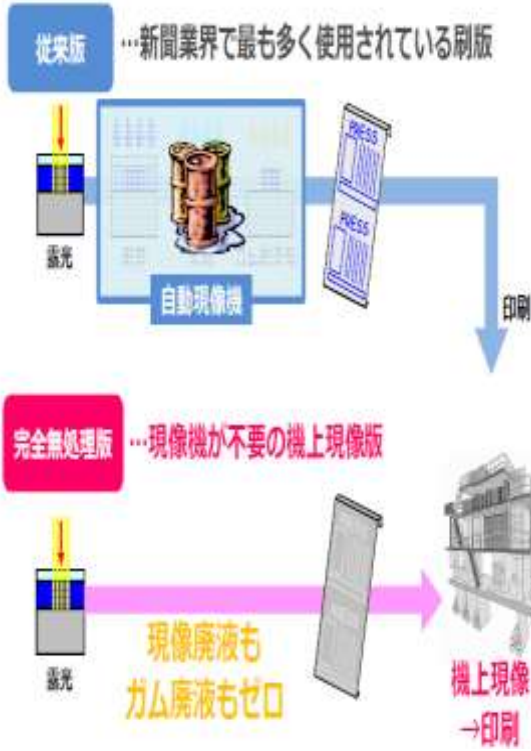
- ⑫植林事業「つながる森プロジェクト」(毎日新聞)
- ⑬フォーラム「朝日地球会議」(朝日新聞)
- ⑭「富士山クリーンキャンペーン」(静岡新聞)
- ⑮環境展示会「エコプロダクツ」(日本経済新聞)
- ⑯緑再生事業「あしたのみどりキャンペーン」(河北新報)

技術

新たな刷版制作技術「新聞用無処理CTPプレート」の開発



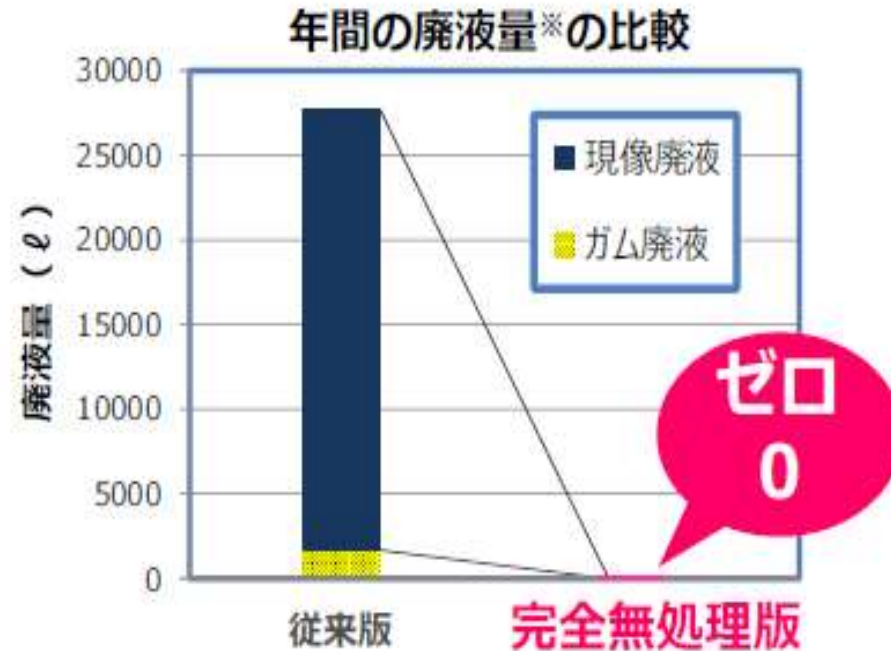
製版過程



導入効果

環境負荷の低減

※読売新聞 木場工場
2014年実績値



3. 加盟各社の啓発活動の実例（技術革新） 読売新聞、静岡新聞

この新技術のCTP無処理版はすでに、読売新聞社、静岡新聞社、琉球新報などの新聞印刷工場で導入しており、今後も全国の新聞印刷工場に拡大する見込み。

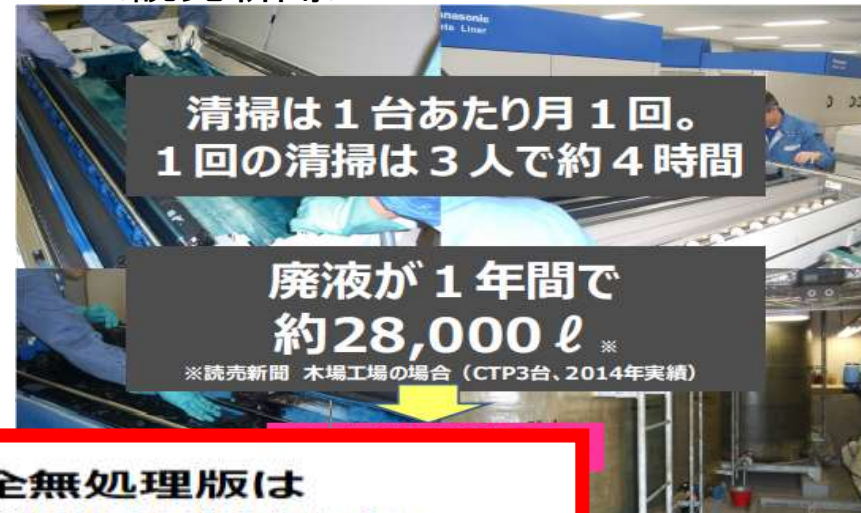
<静岡新聞>

2016年11月までにCTP製版機5台中、2台を無処理版用に改修。
⇒2台分の現像液、ガム液が不要になった。

5台改修後の年間廃液削減量の予測

18,920kgの削減
(2014年度実績)

<読売新聞>



完全無処理版は
人にも環境にもやさしい
CTPプレートの最終形

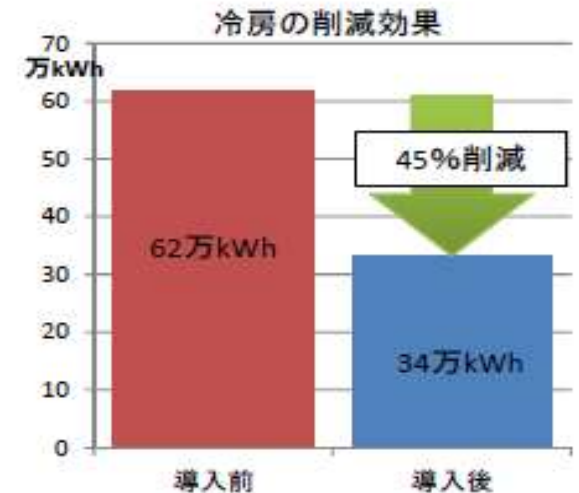
新聞業界全体で廃液ゼロを！

新聞印刷工場における新空調システムを開発

効果

- ①印刷中の熱や水蒸気を外に捨て、冷房を少なくする
- ②霧状のインキやほこりから電子機器を守る
- ③輪転機内の結露をなくす

技術



平成25年度 新聞協会賞受賞(技術部門)
平成27年度 省エネ大賞受賞(審査委員会特別賞)

3. 加盟各社の啓発活動の実例（記事） ③ 共同通信

■パリ協定発効を受け、地球温暖化対策に取り組む企業や自治体の動きをまとめた共同通信配信記事（2016年11月8日付信濃毎日新聞夕刊）

記事

経済の鼓動

パリ協定 企業・自治体も温室ガス削減へ

国より高い目標を設定

気候変動枠組条約の第19回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定は、米中の同時批准もあった。地球の気温上昇を抑えるため、温室効果ガスの削減が求められる。日本も批准を予定する。日本も批准を予定する。日本も批准を予定する。

【パリ協定の内容】

- ① 気温上昇を2度未満にする。1.5度に抑えるよう努力
- ② 今世紀後半、温室効果ガスの実質的な排出をゼロにすることを目指す

【対策】

- ① 全ての国が自主的な削減目標
- ② 5年ごとに目標を見直し、強化
- ③ 途上国への資金支援



パリ協定批准に署名するオバマ、習近平、安倍

パリ協定批准に署名するオバマ、習近平、安倍

【地球企業の役割】

「グループ会社で、個別に削減目標を設定する。削減目標を設定する。削減目標を設定する。」

【日本企業の動き】

「削減目標を設定する。削減目標を設定する。削減目標を設定する。」



SHS H2 水素

【長野県は30%】

「削減目標を設定する。削減目標を設定する。削減目標を設定する。」

【自治体の動き】

「削減目標を設定する。削減目標を設定する。削減目標を設定する。」

3. 加盟各社の啓発活動の実例 (記事) ④西日本新聞

■西日本新聞「もの知りタイムズ」

子ども向けに折々のニュースにスポットを当て、分かりやすく解説した紙面。「話題」(月曜付)、「まなび」(火曜付)、「できごと」(金曜付)などテーマごとに日替わりで1ページを割いた特集記事を掲載している。本年度も環境問題では「プラスチックが海を汚す」(7月29日付)、「地球温暖化 ふせげるか」(9月30日付)などを掲載した。



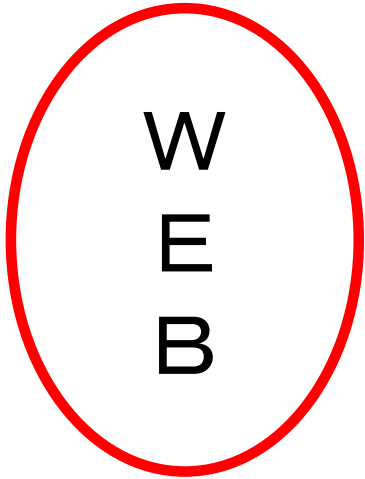
西日本新聞(2016年7月29日付)
朝刊「もの知りタイムズ」(プラスチックが海を汚す)

(左上)西日本新聞(2016年 9月30日付)朝刊「もの知りタイムズ」(地球温暖化 ふせげるか)
(左下)西日本新聞(2016年11月10日付)朝刊「もの知りタイムズ」(アブラヤシと環境破壊)



■ 2009年1月5日 第1回掲載

ところで、このコラムの題名は、旧約聖書の「ソロモン王の指環（ゆびわ）」伝説と日本昔話の「聞き耳頭巾（ずきん）」にちなんでいる。用いた人に動物や植物の会話が聞こえてきたという。自然界の変化を見詰めながら、生物多様性から気候変動までの環境問題を取り上げていきたいと思う。表裏一体のエネルギー問題なども含めて。（連載1回目より）



■中日環境net

中部地区の最新環境ニュースやコラム、エコイベントを紹介している。愛知・名古屋は環境がテーマとなった万博やESDユネスコ世界会議が開催されるなど、環境への意識が高いエリアだ。

中日新聞 CHUNICHI Web

天気 ウーマン 環境 住まい 就職・転職 進学・教育 旅行 相談 暮らし 医療 イベント

中部エリアの環境ニュースや取り組み、エコイベント情報を発信します。

中日環境net 持続可能型社会をめざして

[ホーム](#)
[Viva地球](#)
[エコらむ](#)
[CHUNICHI Web 環境ニュース](#)
[なごや環境大学](#)
[バックナンバー](#)

中日新聞 CHUNICHI Web 環境ニュース

- ▶ 岐阜女子大生が“本集の味”発信 シビエや徳山唐辛子で9品(2016年11月25日) **NEW!**
- ▶ 人工の新築場にサザエ稚貝放流 小浜市漁協(2016年11月25日) **NEW!**
- ▶ 風呂敷使い方や エコ堆肥の講座 つるが環境フェス(2016年11月25日) **NEW!**

節電・省エネ

- ▶ 省エネなどテーマ 展示商談会に20社 日中経済協力会議(2016年11月22日) **NEW!**
- ▶ 市民と太陽の力 エネルギー生む かほくに発電所開所(2016年10月28日)

Viva地球

中部の環境を考える
かがやけ☆あいちサステイナ研究所

企業の環境課題に大学生が解決策を提案する「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」の発表会が今月23日に迫った。学生たちは、現地調査やミーティングを重ねて練り上げたプランをより説得力のあるものにしてようと奮闘している。今回は、三井住友銀行と名鉄観光サービスの両社を紹介する。

[記事全文へ](#)

かがやけ☆あいちサステイナ研究所
企業×学生
企業の環境活動の新たな展開を大研究!

愛知県

2016
愛知環境賞

第75回
中日農業賞

PR 旅の途中で出会う猫さん紹介ブログも掲載中 | 中日旅行ナビ「ぶらっ人」

なごや環境大学

入学資格は「エコ・ゴコロだけ!」

子どもから大人までどなたでも参加できる、環境学習のネットワークです。講座情報や、企画者・受講生の声など最新情報を発信。

エコらむ

[探鳥]
 ▶ 「モリムシクイ(森虫喰) 珍容、関東に初飛来」

[いろんないきもの話]
 ▶ 「ムシに刺されるリスク 〜デング熱騒動にみる感染症の新たな問題〜」

バックナンバー

地球のいのち、つないでいこう
 生物多様性

岡崎市森林整備講演会
水と土と森の科学
 講師 谷 誠(人間環境大学)

中日環境netでこれまでに掲載された人気コラムや連載特集のほか、読者のみなさんと取り組んできた環境の活

広告

■環境教室レポート

2002年にスタートし
今回で15回目。参加
学校数は延べ60校。
小・中学校で環境の
大切さを学ぶ課外授
業を実施。授業では、
協賛企業の担当者が
企業の活動を紹介し
環境への理解を深め
る。さらに、紙面で
採録し、読者にも環
境について考えてもら
う。

環境を考える企業の取り組みが出張授業になりました。

人と蜂、人と水、その関係を見つめ直す2つの教室

株式会社サンクリン広島
ミツバチの
冒険教室

株式会社サンクリン広島
旅する水の
物語教室

小・中学校教員の皆さま、保護者の皆さまへ

第15回 環境教室 参加校大募集

募集期間 7月8日～9月 2年 募集校数 7,420校

募集方法 申し込み書、応募券、チラシの3つを揃えて応募

お問い合わせ 0821-236-2216

申込先 Sanikleen株式会社 広島支店
〒730-0871 広島県広島市南区中野町1-1-1
受付時間 月～金曜 9時～17時 土・日 9時～12時

参加校大募集

協賛企業

Sanikleen

中国新聞

大切な水守ろう
浄化仕組み実験
三原で教室

サニクリン広島
(広島市中区)の社員
から環境保護につ
いて学ぶ教室が、
三原市城町の市立第
二小学校の4・6年28人が参
加した。

同社総務部の片岡博 掛けた」と話した。
一さくらが講師を務め、中国新聞社風内に
て、同社工場内の排水を、事業所がある企業、大
浄化する仕組みを、学が連携する「2社も
紹介した。ベトボト たちと遊べる環境教
入りに初体験。市の坪内小、大田原
事では「森を壊し」大の灌漑機、11日甘
ている役割と同じ」と、日市市の前野小でも
閉じた。広島大付属 国電力の社員、15日
三原小4年のと、大田原 大谷市の政設で、三原
奈さん(9)は「大切な水の社員が、それぞれ
水を守るため水を心した。

目黒の指導で、汚れた水
化の仕組みを学ぶ児童

三原市城町の市立第二小学校で、サニクリン広島の社員が、児童らに水浄化の仕組みを説明している。

◀教室を紹介する記事

環境教室レポート

8月29日 旅する水の物語教室

9月30日 ミツバチの冒険教室

協賛企業

Sanikleen

in 鹿原

3. 加盟各社の啓発活動の実例（広告） ⑩北海道新聞

【環境関連広告企画】



『北海道新聞エコ大賞』

日頃から北海道内各地で環境活動に取り組んでいる団体・個人を募集し、その団体・個人を表彰し活動資金を授与することで、活動の発展へとつなげます。また、それらの活動を紙面などで広く紹介することで、北海道全体のエコへの関心や意識を高め、未来を守り、北海道を元気にする環境活動の創出を呼びかけます。

北海道新聞社

第7回 北海道新聞 エコ大賞
あなたのエコアクション、大募集!

企業・団体の部 大賞 30万円 応募費 10万円
家族・サークルの部 大賞 10万円 応募費 3万円
小・中学校の部 大賞 5万円 応募費 3万円

エコポイント大賞
「MOTTAINAI! ～長く使い続けている愛用品～」
ももや大切にすること、それはもうエコアクション。
みなさんが日々大切にしているものは、何をか
その愛用品にかけるポイント数を、ぜひ教えてください。

応募要項
1. 応募資格
北海道に在住し、北海道新聞が主催する「北海道新聞エコ大賞」にエントリーしている個人または団体。
2. 応募期間
2017年1月23日(木) 18時00分まで
3. 応募方法
北海道新聞社 環境推進課 庶務係 まで
〒060-0808 札幌市中央区南一条西五丁目1番1号
TEL: 011-231-2111 FAX: 011-231-2112
Eメール: eco@hokkaido-nippo.co.jp

第7回 募集広告

第6回 北海道新聞 エコ大賞
山のトイレマナー 普及で自然を守る

10件の環境活動家
アクション!
拍手!

企業・団体の部
風が強く
ふるさと川を再生
（旭川市川原町）

家族・サークルの部
熊が歩く
生きと川を再生
調査・発信
（旭川市川原町）

小・中学校の部
古い建物に
新しい命を吹き込む
（旭川市川原町）

エコポイント大賞
「MOTTAINAI! ～長く使い続けている愛用品～」

次号予告!
来年度の第7回北海道新聞エコ大賞は、
さらに内容を充実！ぜひご応募ください!

2016年4月2日朝刊 広告企画

■第18回エコキャンプ2016

1998年から毎年取り組んでいる環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。約30組の親子が植樹や自然観察教室などの野外活動を通して自然の大切さを学ぶ。2016年は7月23、24日に実施。

楽しいキャンプの思い出



2 日目
山陽新聞エコプログラム
地球環境と私たち
エコキャンプ 2016



子どもたちは午前10時のころまで遊びながら、すくすくおしゃべりしていた。

植樹や自然観察、竹細工



「大きくなってね」と、笑顔みんなで協力し、植える1株1株丁寧に植えつけた。

自然の中で夏満喫
エコの大切さ体感

ネットトヨタ岡山特別協賛



野外活動を通じて、むけがえのない自然の大切さを考える「第18回エコキャンプ2016」(国土緑化推進機構、岡山県緑化推進協会、大倉市、山陽新聞社)でつくる実行委員(岡山県、岡山県教育委員、ネットトヨタ岡山特別協賛、ローソン協力)が7月23、24日の2日間、吉井地区スポーツセンター(岡山市)で開催された。山陽新聞社が「地球環境と私たち」をテーマに1998年から毎年取り組んでいる環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。コンピニエンストアのローソンなどが協力している国土緑化推進機構の「緑の啓蒙」を所とした事業でもある。岡山県内外の家族単位30組が参加し、爽やかな夏を満喫した。

1 日目
エコ啓蒙活動で岡山県、岡山県教育委員、岡山県緑化推進協会、大倉市、山陽新聞社、ネットトヨタ岡山特別協賛、ローソン協力。23日は、岡山県立吉井地区スポーツセンター(岡山市)で開催された。山陽新聞社が「地球環境と私たち」をテーマに1998年から毎年取り組んでいる環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。コンピニエンストアのローソンなどが協力している国土緑化推進機構の「緑の啓蒙」を所とした事業でもある。岡山県内外の家族単位30組が参加し、爽やかな夏を満喫した。

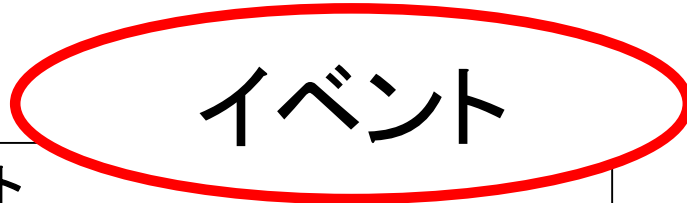
太陽熱で料理 星空観察も

「太陽の熱がゆーきよ見える!」。参加者は電気炊飯器の炊飯器で昼食準備のしなご料理を仕上げている。



人気のエコカー試乗会

ハイブリッド車 新型プリウス
燃料効率の優れたコンパクトSUV エンタールV
スポーツタイプミニバン ヴォクシーHV
高級ミニバン グェルファイアHV
ガッツ



つながる森プロジェクト(植林事業)



つながる森プロジェクト

2006年開始。全国のべ108カ所の14万7948㎡（東京ドーム3個分）に合計42万8228本を植えた（16年11月末現在）。

植樹地は北海道から沖縄に及ぶ。清流・四万十川の源流域（高知県四万十市・06年）▽当時日本一の過密自治体だった東京都豊島区（11年）と都市緑化が叫ばれた東京都世田谷区の両区民公園（12年）▽2013年には、世界自然遺産登録20年を迎えた白神山地（青森県鱒ヶ沢町）と屋久島（鹿児島県屋久島町）でも市民植樹を実施した。

東日本大震災（11年）を契機に、防災目的の森づくりが重視され、津波被害の仙台市若林区（11年）▽全村民避難の福島県川内村（11年）▽阪神大震災の神戸市長田区（12年）▽南海トラフ地震の大津波が予想される和歌山県串本町（14年）などでも実施。雲仙普賢岳（長崎県島原市・11年）では火砕流被害20年の節目に実施した。

近年、集中豪雨や地震による斜面崩落が多発しており、生命を守る防災の森づくりが、ますます注目される。

ほか主な植林関係事業

▽**森普請プロジェクト**＝2013年以降、茨城県の筑波山麓で、地元NPOや森林管理署と間伐や荒廃した山道を補修。

▽**はげ山写真展**＝国際森林年の11年から、森林の重要性を訴える写真展を国土緑化推進機構と共催。



朝日地球会議

朝日新聞社は、2008年以来毎年「朝日地球環境フォーラム」を開催し、地球が直面する様々な環境問題について、国内外の政策決定者、専門家、企業関係者、NGO・NPO関係者などをお招きし、幅広い議論を行ってきました。

9回目を迎えた本年、名称を「朝日地球会議」と改称し、環境に加えて、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に含まれる課題も取り上げました。「環境その先へ 持続可能な社会の実現」を基本テーマとし、男女の平等、教育、格差の是正、責任ある消費や生産といった課題にも挑戦しました。

朝日地球会議 2016

課題の底流みつめ 解決策探り続ける

グローバル化の進展が近づいている。だが、悪いことばかりではない

多様な世界観をロボットは作り出せる

環境先進都市・東京へ機動的に政策展開する

サッカーは困難な環境にある子どもを照らす

言葉のやりとりが民主主義の根幹だ

国より小さな単位で若者は支えを求めている

Aは、農業や介護で肉体的労働を代替できる

人は新しい刺激を求め、今の環境を捨てていく

女性が関わると、解決策はより長持ちしよりうまくいく

創造性と社会的知性がこれからの仕事に重要だ

将来に楽観的で自信を持つ国の方が強い

一緒にボールを蹴れば民族の違いは関係ない

女性の出現は、途方願をつくる好機

下り坂の時代、ゆっくり下る時代は案外いり雨も

安心してミスができ、ミスから学ぶの学校に

日本の建築がピンチ。責任とる人がいないから

環境守る闘い 女性が主導を

Climate Kennedy 2016年11月10日、朝日新聞、朝日地球会議にて講演。環境問題の解決には、女性主導の取り組みが必要だ、と訴えた。

貧困・紛争 サッカーは立ち向かう

「民族の違いは関係ない」

脱炭素化 課税と排出量取引が必要

講演「持続可能な環境とビジネス 低炭素経済に向けたグリーン投資」

玉木林太郎氏

SDG達成の目標、課題などを洗い捨つづけがなされている

5-9% 10
0-5% 20
0-5% 10

環境問題の解決は、政府や企業、市民など多様な主体の協力が不可欠だ、と訴えた。

脱炭素化に向けた取り組みは、政府や企業、市民など多様な主体の協力が不可欠だ、と訴えた。

環境問題の解決には、女性主導の取り組みが必要だ、と訴えた。

環境問題の解決には、女性主導の取り組みが必要だ、と訴えた。



■日本最大級の環境展示会 「エコプロダクツ」の開催

一般社団法人産業環境管理協会との共催で、2016年12月の3日間、東京ビッグサイトで開催。2015年は16万9118人が来場した。

人と自然と地球にやさしい、最先端の環境製品・サービスを体感しながら地球温暖化の緩和などの環境問題、持続可能な社会の実現を考えるイベントを目指している。

■あしたのみどりキャンペーン
 仙台市教育委員会、仙台商工会議所、仙台市などとの共催で2009年から継続して行なっている事業。東日本大震災後は「失われたみどりの再生」をテーマに実施している。
 (2016年9月15日付紙面)

4. 最後に

- ①戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- ②新聞はほとんど再生紙を使っている。
- ③各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

新聞・通信各社は

今後も民主主義の発展に寄与し、
環境負荷低減の牽引役となるよう
業界を挙げて引き続き努力する。

(注) 当資料に収録している記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。